

《第2部ーパネルディスカッション》

【コーディネーター】



釧路公立大学地域経済研究センター長・教授

小磯 修二 氏

1948年大阪市生まれ。京都大学法学部卒業。

北海道開発庁企画調整官、北海道開発局開発計画課長を経て1999年から現職。

国土審議会専門委員、北海道総合開発委員会参与ほか。

【パネリスト】



北海学園大学法学部教授

横山 純一 氏



千歳青年会議所副理事長

佐々木 義朗 氏

1963年千歳市生まれ。

国士舘大学政経学部経営学科卒業。

沖縄JALプライベートリゾートオクマ、ホテル日航千歳を経て1990年4月、家業である丸駒温泉株式会社に入社。現在、取締役総支配人。1995年千歳青年会議所に入会。本年度は副理事長。



北海道総合企画部
地域振興室市町村課参事

平子 博 氏

1948年富良野市生まれ。

富良野高等学校卒業。

北海道渡島支庁地域政策部振興課長、総合企画部地域振興室市町村課主幹、同課長補佐を経て2002年から現職。



千歳市長

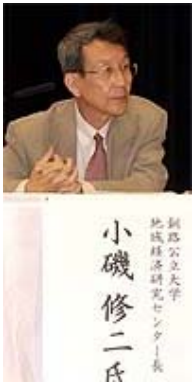
東川 孝

1934年千歳市生まれ。

千歳高等学校卒業。

1955年千歳町役場採用後、環境部環境課長、経済部商工観光課長、経済部長、企画部長、収入役を経て1991年4月から現職。現在3期目。

【小磯 修二 氏】 本日のパネルディスカッションの進行役を務めさせていただきます、釧路公立大学地域経済研究センターの小磯でございます。よろしくお願いいたします。本日のパネルディスカッションは、大変限られた時間でございます。貴重な時間をこの千歳市、この場で、これからの市町村合併にどう向き合っていけばいいのか、皆さん方と一緒に考える場にしていきたいというふうに思っております。



先ほど、横山先生から基調講演で大変貴重なお話をお伺いいたしました。今市町村合併を巡る議論は、実は私が活動しております釧路の地域でも、様々な形で、事件という形にまで発展する形で生じてきております。市町村合併に向き合うことの難しさと言いますか、行政の関わり方、市民の方々がそれにどう向き合っていけばいいのか、私も悩み深い日々でございます。改めてこのような機会の中で、一緒に考えていければという思いであります。

市町村合併というのも、そうですね、ここ1年余り、いろんな所で、いろんな議論が巻き起こってきたような気がしております。でも、具体的な取り組みがどこまで進んでいるか、そういうふうに見てみると、なかなか形が見えない。しかも、北海道の場合は大変広域的な広がりを持った市町村であるということ、更には政府の施策として市町村合併が進められているというところで、財政的なアメの政策に対して一方でこう期限が区切られているという、そういうところに対する、ややもすると感情的な反発みたいなものもそこに出てくると。

ただ、一方で、これはまだ特に小さな自治体の皆さん方とお話をしていると、やはり地方財政の大変厳しい中で、考えざるをえないテーマになってきているという、そういう流れがあるんじゃないかなというふうに感じております。

いずれにしても、これから市町村合併に取り組むか取り組まないか、その選択肢に対して直接的に向き合っていくと同時に、やはりまちづくりをこれからどう進めていけばいいのか、その中で一体市町村というのは何なのか、長い目で見ても様々な問題が提起されてくることだと思います。そういう意味で、今この市町村合併という議論の中で、改めて自分たちの市町村とは何かということを考えていく意味というのは、少なくないのではないかなというふうに思っております。

さて、限られた時間というふうに当初申し上げました。今日は地元から市長さん、それからJICの代表の方に加わっていただいております。それから、北海道庁から市町村合併という政策の窓口を担っておられる方、それに先ほど基調講演をいただきました横山先生にもパネラーとして参加をいただき、大変心強い限りでございますけれど、そういったメンバーで進めていきたいと思っております。

パネラーの方からは、最初に現状認識、市町村合併というものについての基本的な認識、問題意識というものをそれぞれ5分程度お伺いをして、その後、これからの市町村合併、その課題と将来というものについての方向性みたいな所にまで議論が踏み込んでいければなというふうに思っておりますので、進行に向けてのご協力をよろしくお願いいたします。

それでは、最初に地元千歳市の東川市長からお話をお伺いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

【東川 孝】 私は行政を預かっている者の1人として、合併問題というより行政上の問題もあるのですが、合併問題はということから出ているのかなとひも解いてみましたら、まず大きな流れが3つあるということがわかったんです。1つは明治の時代の大合併、そして昭和の戦後の大合併、そして今回の合併ということで、それぞれ行政上の目的があって進められている

ということは、調べてみてわかったわけです。

例えば、明治の大合併のときには、71,300ほどある町村数、これが15,800ほどに減っております。町村数が5分の1に減ったというのが実態のようでありました。それから、昭和の合併、戦後の昭和の合併なのですが、これは新制中学校ができるとか、消防と自治体警察ができるとか、社会福祉関係が新しい仕事になったとかというようなことで、必要な規模の合理化を進めたということです。調べてみますと、昭和28～36年までの間に、9,800ほどあった市町村数が3,500ぐらいになったということがわかりました。3分の1になったそれをまた今回、行政改革、市町村合併とか教育、広域行政の推進ということで進められているのでありますが、これら3つの大合併は、それぞれの目的があって進められてきたということで見えておりますし、このたびの合併も、総合的、効率的な行政展開を目的としているということでありますから、それはそれなりに、十分必要性というものを認識しているところであります。

しかし、今回のこの合併は何か財政面が前面に出ておりまして、交付税などの支援措置という、平たく言えばいわゆるアメ玉かなというような気もいたしますが、それを用意して、期限を限って合併を迫るというやり方は、いかがなものかなというふうに私は考えているところであります。しかも、肝心の財源の税源移譲が先送りされている中での合併論理というのは、私は大いに疑問を感じているところであります。あくまでも合併というのは、自主性で行うものであるべきだというふうに私は見ております。

そういうことから、この合併につきましては、やはり千歳市民の皆さま方と一緒に考えていく必要があるんじゃないかなと私は思っております。そのために、今回お手元にそれぞれしおりがありますので、アンケートの用紙を入れておりますので、これを見て是非ご記入していただければと思っております。また、現在18歳以上の市民1,500人を無作為抽出したアンケートを実

施いたしておりますが、その点もお考えの上、是非このアンケートを記入の上出していただければと思っております。



それで、千歳の行政的な今までの歴史を簡単にここで申し述べますと、戸長役場ができたのが1880年、明治13年です。3月1日がいわゆる開庁日ということになっており、その後市制町村制が明治22年に制定されていますが、この市制町村制は、附則で北海道と沖縄が適用除外になっておりますので、この制度は別といたしまして、その後明治32年に北海道区制、それから北海道1・2級町村制というのが施行されております。そういう経過があるんですが、明治13年に戸長役場が開庁したときに、千歳郡、各村戸長役場ということで、千歳村、烏柵舞村、蘭越村、それから長都村、そして恵庭村、島松村で1つの戸長役場として開庁したんですが、明治30年に、今の恵庭市であります漁村と島松村が分村をして恵庭村となっております。これは段々人口も多くなって、分村していったということだと思います。

それから、千歳の場合は分村をした後で千歳村となり、今日に至るわけですが、大正4年に千歳村が2級町村、そして、昭和14年に1級町村になって、昭和17年に初めて町制施行の千歳町となったということであります。それから、終戦になりまして、地方自治法が制定されたのが昭和22年でありますから、その後、千歳が33年に千歳市となっております。

そのたびごとに、人口が段々増えてきているというのが千歳の歴史であります。ここで明治30年、西暦で1897年に、恵庭市が分村をしていったという歴史があるということを知っていただければと思っております。何か参考になればということで、その点だけ申し上げさせていただきます。

それから、もう1つは、先ほど先生から講演がありました。合併をしない場合はどうなるのかというのが全く示されておりませんので、判断材料が偏っている、また足りないという点が首長としての悩みであります。しかし、その中でも、何らかの形で市長としては決断をしなければならぬものであるというふうに考えております。基本的な認識等については以上であります。

【小磯 修二 氏】 どうもありがとうございます。今の市長のお話は、今回の合併は、それなりの行政上の目的があるにせよ、やはり財政面、そういうものがあまりにもこう前面に出過ぎている。しかも、市長のお立場としても考える判断材料がやっぱり少ないという、そういう意味で大変厳しいご指摘であったかと思えます。

ただ、やはり市民の皆さんと一緒に考えていきたいということで、先ほども市長からお聞きしました2市4町での研究会というものを今続けておられる。そのきっかけとなった取り組みも、東川市長のほうでお声掛けをされたという。いずれにしても、皆さん方と一緒に向き合っていく姿勢というものは、千歳市としてもお持ちである。そういう意味では、今日のアンケートには是非、会場の皆さんがここで認識されたこと、自分の思いとして感じてもらえたことを反映していただきたいと思えます。よろしくお願ひします。

それでは、地元のお立場で、次に千歳青年会議所副理事長の佐々木さん、お願いいたします。

【佐々木 義朗 氏】 今日、この壇上にまず立たせていただきまして、会場を見渡すところ、やはり若い方が非常に少ないということから、ひょっとすると千歳はまだ合併問題に直面していないんだろうなということ、今お話を待つ間で感じていました。

本年度、千歳青年会議所の副理事長を務めております佐々木でございます。今日、青年会議

所の立場でという部分と、また個人的な立場でという部分とで、お話をさせていただきたいなと思っております。

まず、青年会議所という部分ですけれども、青年会議所の目的といたしましては、明るい豊かなまちをつくる、まちづくりの集まりの集団でございます。前回といたしますか、最近うわさになっている釧路の問題も、実は釧路青年会議所が必死になりまして署名運動を行って合併を推進しているという事例でございまして、志を同じにする同士として、非常に辛いもの、あるいは寂しいものを感じている次第であります。



佐々木 義朗

私たち千歳青年会議所の本年度の事業といたしまして、実は組織の中に広域政策委員会という委員会を立ち上げまして、1年間合併について勉強しようとしております。ただ、やはり先ほど私が冒頭で申し上げたように、千歳青年会議所の立場も、今一つ合併という部分に危機感といいますか、そういったものを感じていない部分が、実は私自身にもあるのかなと、ですから、強く合併を議論するというのは、正直なところ少ないのかなという感じもしております。

3月に宮脇先生、北大の大学院の教授であります宮脇先生をお招きしまして、例会を開きまして、そこで今日と同じような合併についての講演を行いました。これは隣町の恵庭青年会議所のメンバーもオブザーバーとして参加していただきまして、これから千歳だけではない、また恵庭だけではない、千歳・恵庭というエリアをどう活性化していくかということを話し合わせていただきましたけれども、そこではやはり、今日これから出てくるいろんなメリット・デメリットは、正直なところデメリットの数の方が非常に多いような感じがいたしました。

そういった例会を持ち、その後、やはりこれは合併というよりも、まず広域的な連携を行お

う、隣同士のまちが共通意識を持って何かを取り組むことが、青年会議所の動きとしては必要なんじゃないかということで、実は全くちょっと視点が違うかもしれませんが、10月にこの辺の近隣市町村が共有する、私の出身といいますか、住んでいるまちでもあるんですが、支笏湖という場所に焦点を置きまして、樽前山の噴火、樽前山が噴火したときに、どのような連携の中で災害に立ち向かっていかなければいけないかという、そういった授業を行いました。

これにつきましては、有珠山が噴火したとき、私たちがボランティアで参加させていただきましてけれども、どのような形で近隣市町村が連絡を取り合って、そして、協力し合って、有珠山の噴火の復興に寄与したかというお話を聞き、実際に樽前山に登って、樽前山からその下の町並みを見渡し、どことどのまちがどういった状況になるか、あるいはどことどのまちがそういう状況になったときに、どのように連携を取るかという勉強会を行いました。これは実際に汗を流しましたので、私たちの普段わからない部分、私は支笏湖にいるからわかるんですけども、千歳のメンバーのみんながわからない部分を、話の中でいろいろと勉強することができました。ご存じのとおり、災害の協議会というのが苫小牧、千歳、恵庭、白老、早来、追分、厚真、鶴川、穂別でもうできておりますので、そういった合併の論議をする際には非常にいい材料であります。

それにしましても、この合併の部分に関しては、私もインターネットでいろいろと各市町村の合併問題についての資料を拝見しましたが、どこもやはり同じようなメリット、あるいはどこも同じようなデメリットが存在しております。

いずれにしましても、合併をするというのは、これからの少子高齢化時代に向けてやはり必要不可欠だと思いますし、そういったデメリットをつぶしながら、何とかメリットを増やしていかなければいけないことなんだなというふうに思っております。これは後ほどもお話ししたい

と思いますが、共通するメリット、双方が共通するメリットを多くピックアップすれば、その解決にもつながっていくのかなと思います。

ただ、一番邪魔するのは、青年会議所同士の合併論の中でもそうなんですけれども、やはり各市町村が持つプライドが、自分たちのまちの歴史や文化を、言い方が悪いんですけども、人のまちに邪魔をされたくないとか、そういうようなごく単純な発想がどうしても合併を邪魔をしているのかなというふうに思っております。私からはこのような形です。

【小磯 修二 氏】 どうもありがとうございました。やはり合併の問題をいろいろ考える契機にしていくという前向きな姿勢というのは、私は非常に大事だと思うんです。今の佐々木さんのお話の中でも、仮に樽前山が噴火した場合の地域の連携という中で、1つずつ垣根を越える、連携に向けての実際の取り組みをしておられるという、その姿勢そのものが、合併論を考えていく上での1つの大事な姿勢ではないかなというふうに感じながらお聞きしておりました。

それでは、今までのお2人のお話をお聞きになられて、道庁のお立場として、平子参事の方から次のお話をお伺いしたいと思います。よろしくお願いします。

【平子 博 氏】 私から、今この市町村合併、なぜこの合併を進めているのかということをお話ししたいと思います。最近、合併につきましては、新聞紙上をいろいろにぎわしておりますけれども、私個人的には、合併につきましては、市町村の区域と日常生活圏の区域のずれを解消するものであり、市町村が地方分権社会に対応するための手段、それと、今の財政危機をいかに乗り越えるかという手段だと思ってございます。そして、従来よりコストが安く質の高いサービスを生み出すものと、そのように考えてございます。

それで、市町村の区域と日常生活圏の区域の

解消なんですけれども、今の市町村の区域につきましては、50年前、昭和の合併の当時、昭和29から30年にかけてですけれども、その当時に今の市町村の区域が出来上がってございます。当時と比べまして、その生活はずいぶん変わってきてございます。これは、モータリゼーションの進展や情報通信の発達などによりまして、住民の方々の生活様式が大きく変化したためだと思います。住民の方々ににつきましては、日常的な買い物あるいは食事、通勤、通学など、市町村の区域を越えて移動してございます。その結果、市町村の区域と日常生活圏の区域とに大きなずれが生じてございまして、行政の運営上、このずれの解消を図る必要があるのではないだろうかということがございます。



それから、地方分権社会の対応ということで、地方分権につきましては、地方分権一括法が平成12年4月から施行されてございまして、地方分権がスタートしているんですけれども、実際個々の具体的内容については、住民の方々には非常にわかりづらいものになっているかと思えます。この分権をスタートしまして、まだ具体的にはスタートしたばかりですので、これから段々段々分権型社会に向かっていきまして、市町村の仕事につきましても、今の仕事よりは給料も多くなってきますし、自らやる仕事も増えてくるのかと思えます。これまでの市町村の行政サービスにつきましては、国が全国1つの物差しで考えてございまして、画一的に行ってきたところでございます。これによりまして、コストとか時間がかかるということが言われてございます。

分権、これが進んでいきますと、市町村が自主的、主体的に責任を持って行政サービスを行うということで、市町村の裁量が拡大するわけでございます。市町村の裁量が拡大するということは、地域の事情が反映されるということに

なりますので、新たな施策を展開する体制であるとか、地域の方々のニーズに対応するための専門的な知識の充実、効果的、満足度の高い行政サービスを実施するための体制が必要となるのではなからうかということでございます。

それから、財政問題につきましては、国、地方も合わせてかなりの債務残がございまして、今言われているのが、約700兆円にも及ぶということでございます。これは、あくまでも債務残高でございますので、借金でございますから、いずれは返すということになってございます。今現在、全国で3,200余りの市町村がございまして、その市町村が今までと同時のフルセット、すべての市町村が同じような行政サービスを行うということになりますと、膨大な財政調整が必要になってくるということもございまして、今これだけ景気も良くないのでは、税収も伸びませんし、国の今の財政から言いましても、なかなか調整機能が働かないということになりますので、市町村の財政は非常に厳しいものになってくるのかなというふうに思っております。

そのため、市町村合併につきましては、足腰の強い市町村を作っていこうということでございまして、申し上げるまでもなく、規模を拡大することによりまして、直ちに足腰が強くなるということではございません。市町村その自らが、政策能力の向上とか、あるいは人材育成など様々な面で、また市町村内部の改革を進めていくことが必要でなからうかと思っております。

それから、市町村合併につきましては、住民生活に密接に深く関わりがあるということでございまして、市町村と住民の方が十分に議論していただいて、その上で自ら合併するかしないかは、地域リーダーが考えていただければというふうに考えてございます。

それから、先ほど佐々木さんの方から言われました合併のメリット・デメリットですけれども、私ども北海道のホームページの中で合併のホームページも開設しており、その中にも出し

ておりますけれども、市町村が合併において具体的に話していきますと、一般的なメリット・デメリットは地域によっていろいろ違いますので、そのメリット・デメリットというのはお互いが話した中で、合併のいろいろの協議の中で出していただいて、それをどう考えていくかということです。それから、メリットがあればデメリットも必ずございます。デメリットにつきましては、対応策なり対策をすることによって、できる限り薄めていくという考えをしていただければいいのかなと考えてございます。

それから、先ほどの横山先生の講演の中で、横山先生の場合は広域でということ、私ども合併を進める立場としては考え方が大分違うのかなと思ったんですけれども、ただ、最後に横山先生が提言されたものにつきましては、賛同するものでございます。

個人的に申し上げますけれども、今千歳市さんでは、千歳市、それから恵庭市、由仁町、長沼町、早来町、追分町と合併の研究会を立ち上げまして、検討されてございます。今日のパンフレットの中にも、その検討結果の人口であるとか、いろいろ比較表などを掲げてございます。この6団体でいきますと、12年の国調では約18万人となりますけれども、この中に、先ほど横山先生が言われましたように、苫小牧市を入れたらいかがなものかなと、入れて検討されてはどうでしょうかねというふうに思っております。苫小牧市を入れますと、30万を超えますので、同じ市の中でも30万以上ですので、中核市となります。中核市になりますと、市の自主権限が付与されまして、それだけ住民の方々は市から享受できる行政サービスの量が増えるわけでございます。市のほうから見れば、独自の裁量で、住民の方々の満足度を高めることができるというふうに考えてございます。

具体的には、道が行っている事務が中核市に移っていくということになります。例えば、千歳市には、道が持っております保健所がございます。保健所業務につきましては、中核市にな

りますと、市の業務になります。それから、民生関係とか福祉関係の大方の事務が、現在道がやっているものが大体、全部とは言えませんが、9割近くは中核市の業務となってございます。ですから、保健所と民生関係をやっていくとするのであれば、医療と福祉が一体となった施策の展開が可能となるということにもなります。

それから、中核市になりますと、都市環境の整備の事業に充てるために、事業所税というのを新たに課税ができるということになりまして、財源もある程度確保できるのかなと。中核市につきましては、今道内で旭川市がただ1か所でございます。旭川市の場合、事業所税は、大体12年度決算で13億円程度が入ってきてございます。これは目的税でございますので、今申し上げました都市環境の整備とか環境の改善の事業に充てるということになってございます。

ただ、一番効果が大きいのは、新千歳空港と苫小牧港を有してございますので、製造出荷額が全道一になりますことから、流通、それから生産の拠点都市として、国内はもとより、海外に対抗できる都市が期待できるのではないのでしょうか。道内において、合併によりまして大きく飛躍、あるいは発展できる地域だと思っております。

市町村合併につきましては、単に市町村の垣根を取り払うだけではなくて、それぞれの市町村が持つ人材、産業、それから特産品や文化など、地域資源を有効に生かしまして、次世代へ向けた地域づくりをするチャンスとして考えていただきたいと思っております。それぞれの地域の機能分担を明確にしまして、その地域全体を1つの地域として将来像を描いていただきたいと、そのように考えてございます。以上です。

【小磯 修二 氏】 どうもありがとうございます。ただ今の平子参事の話では、合併推進のための必要性ということで幾つかお話がありました。例えば、市町村の区域と日常生活圏のず

れの解消です。ただ、そのために合併でなければならぬのかという思いは、この会場の皆さんも感じられるところじゃないかなと思います。そこを更に突っ込んだ議論が欲しいなということで、その辺をこの後の議論につなげていただければと思います。

それから後半、中核市に向けてというお話がございました。これは、是非後で地元の方からも、その辺についてのコメントをいただければなというふうに思います。

横山先生、今までのお話の中で、感想を簡潔に言っていただければと思います。

【横山 純一 氏】 大体先ほど講演でしゃべりましたので、私から幾つか申し上げたいのは、やはり小磯さんがおっしゃるように、道の平子さんとはずっとお付き合いが長いんですけども、何で合併しかないのかなと。例えば、モータリゼーションが非常に発達して、市町村の領域と日常生活圏がずれていると。それが1つの合併の根拠だと言うんですけども、フィンランドだってモータリゼーションなんです。しかし、単独自治体でこういう広域連携はいろいろやっていますよ。ただ、本当に人口が1,000人を切っている所もいっぱいある。だから、広域でやることだって可能なわけですよ。合併しか道がないということではないと思うし、むしろ市町村の領域と日常生活圏がピッタシしているなんていう国は、まずないんじゃないのかなというふうにちょっと思いました。

それから、財政の縮減だとかの問題も、実は広域でやっても、いろんな形で工夫していけばコストの削減などもできるわけですよ。ですから、確かに国や地方財政が厳しい中で、財政縮減もある程度やむを得ないと思うんですけども、そのときのやり方として、広域連携というのもちろんとあるんじゃないだろうかと、こんなふうに思っております。

それからもう1点、私、先ほど苫小牧市との合併の話をしたんですけども、これは今の

2市4町ということではなくて、将来的に、苫小牧市と千歳市というのは合併をして唯一成果が上がり得る地域じゃないだろうかという意味で言ったわけでして、私は長沼町とか由仁町とかという所まで含めてやるような、もう長沼町になってきますと北広島市とかあちらに近いわけですから、そういう合併よりは、少し将来的な議論をしながら、それも民の力が、商工会議所や青年会議所の皆さんや住民から、苫小牧市と千歳市でやる方がいいんじゃないかと働きかけるようなことを、これから相当議論をしていく中でやったらいいんじゃないかと思っています。



横山

それで、私は中核市とか、余りにもいろいろ細かな制度ができ過ぎていると思います。政令市なら政令市でいいですよ。ですから、むしろ苫小牧ともし合併をするということであれば、私はあくまで地域経済の活性化、はっきり言えば本当に北海道

経済をどうしたらいいのかということだと思います。そのときに大消費都市である札幌市があって、生産流通の拠点都市がもう1つあって、そして世界に発信していく、あるいは日本全国に発信していくと。これはやっぱり空と海と両方ある所なんですよ。貨物の取扱量だって苫小牧にみんな集中してきていますよ。千歳空港はすごいですよね。そういったようなことで、世界にも発信できる地域、生産流通の拠点都市として、将来的に合併特例法の期限にこだわらずに議論できるような状況ができていいのではないかという意味で、ちょっと申し上げたわけでありませう。

それで、私は基本的に、全道的に見まして広域での取り組みというのはこれから強めていく必要があると思っています。私は小規模自治体も、実は道にこれを提案しているんですけど、道が入る広域連合ということで、先ほどの

病院事業みたいのもそうですし、消防などもそうだと思うんですね。いろんなことが道が入った広域連合でやれるような道を考えていったらいいんじゃないかというふうに思うんですね。そして、実はそれと支庁制度改革が結びつくんじゃないかと。

ですから、私はもう1回支庁制度改革の議論の中で、生活圈支庁というような議論もあったわけですが、そういった生活圈支庁の議論と絡め合わせながら、やっぱり道が入る広域連合を模索するというような取り組みが、これからむしろ必要になってくるんじゃないんだろうかと思えます。例えば、島根県なんかは、病院事業などで県が入る広域連合で成果を上げていますね。そういったようなことが、やはりこれから出てきていいのではないだろうか。だから、いろんなことを工夫すれば、今の自治体で、単独で行きながら広域とする取り組みができるんじゃないかと。特に都道府県が入った広域連合というのはないんですね、ほとんど。その島根県の病院ぐらいです。ですから、そういう面で言うと、そのようなことを是非これから道でやっていただければというふうに思っております。

それから、やはり地方分権の流れが、それこそ地方分権推進委員会の第1次勧告、第2次勧告が出たあの当時と、雰囲気ガラッと変わっちゃっているんじゃないかということを私自身は思っています、地方分権の流れが相当後退しているんじゃないかというふうに思いました。

この間もちょっと東京に行って、合併推進の方と議論したことがあるんですけども、つい1週間ほど前なんです、広島に行くちょっと前に東京に行きまして、税源移譲の議論をしました。そうしたら、「もう十分地方税をあげているんじゃないか」と、こういう言い方がありました。もう1つは、「やはり、これからは事務をどんどん国へ移譲していけば、地方の財政は小さくまとまっていくだろう」と。つまり、逆に仕事を国に返上しなさいというような議論ですね。こういう議論が一方で出てきているという

こと自体が、しかも、合併の非常に推進論者の方ですよ、そういうことを言うのは、もう地方分権の流れと、私は全然違うんじゃないのかと。むしろ、新中央集権じゃないかというような気さえするんですね。

ですから、その方の合併推進の考え方と、また別の方は違うかもしれませんが、新中央集権の合併推進みたいな議論になっちゃうんじゃないのだろうかというようなことで、やはりまちづくりの展望とか、そういった議論とちょっとずれ込んでしまっているのかなというようなことを、非常に今私は懸念しています。ですから、本当に分権の受け皿としての広域自治体という議論と全然性格が違うような議論が、今の合併論議の中でもかなり出てきているんじゃないかということで、非常に懸念をしております。

【小磯 修二 氏】 どうもありがとうございます。もうパネルディスカッションもかなり後半に入ってしまったので、できれば会場の方からも、ご質問なりご意見をいただきたいという気持ちがあるものですから、この後は是非地元の前市長と佐々木さんから、これからの課題、将来に向けての方向性ということで、5分間でコメントをお願いしたいと思います。申し訳ありません、平子さん、横山先生には残り3分間で後一言コメントをお願いしたいと思います。

【東川 孝】 合併のこれからの課題ということなんですが、端的に申し上げますが、課題の1つには、まず面積が広いということがあります。それから課題の2点目、先ほど平子さんから言われておりました、日常生活圏が一体化しているかどうかということ。そして課題の3点目は、先ほども言いました合併しない場合はどうなるのかということ、私はこの3つが大きな課題ではないかなと、このように見ております。

それで、例えば面積の話をしみますと、道内の自治体の平均面積は394km²であります、全国

平均では約117km²ですから、北海道の場合はその3倍以上も大きい、平均よりは大きいということがあります。そういうことからしますと、全国では100km²未満の自治体が63%もあるのに対して、北海道は300km²以上の自治体がほぼ半数もあるということです。もちろん可住面積や交通環境などを加味しなければなりません、ちなみに私も千歳の面積は約595km²であります。行政の守備範囲がきわめて広い日本の自治



体は、この面積の制約が大きいのではないかと、こういうふうを考えております。

それから、効率化ということですが、例えば、公共施設の効率的な配置とか、統廃合で面積が広い、あるいは旧市町村間の距離が長いという問題もありまして、大変難しいなと思っております。そういうことから、できることはするとしても、非常に面積が広いということが1つの課題ではないかなというふうに思っています。

それから、日常生活圏が一体化しているということなんです、これについてはそれぞれあるかと思いますが、やはり日常生活圏が一体化しているというのが1つのポイントではないかなと、こう思っております。

それと、3番目の合併しない場合はどうなるのか、これが示されないということは、ただ合併のみのことしか言っていないのかなということで、その判断が大変難しいなと思っておりますが、先ほど横山先生の話聞きまして、「合併しない場合はこういうことでもありますよ」というような話もありましたので、それはそれなりに理解しますが、やはり課題としては、私は3つあるのかなと、こう思っております。

【小磯 修二 氏】 どうもありがとうございます。佐々木さん、いかがでしょうか。

【佐々木 義朗 氏】 これから、私個人の考えと言いますか、思っている方向性の部分をお話しさせていただきたいと思っております。実は、私も、私もというのはちょっとおこがましいんですが、横山先生のお話を聞いた中で、苫小牧との合併というお話が出てまいりましたが、じゃあ苫小牧と合併をするとどういった利点があるか、なぜなのかということ、私が思っている範囲でちょっとお話ししたいなと思うんですけども。

1つは全く個人的な主観ですが、私は支笏湖に住んでおりますので、支笏湖は千歳まで30分、また苫小牧まで30分、そして昔から、例えば買い物も1つあっても、王子製紙さんとのつながりがあったせいか、苫小牧との行き来のほうが多かったような感じでございます。ただ、ふるさとの思い入れというのは千歳に思っておりますので、自分のふるさととは千歳だと思っておりますから、その辺をご理解いただきたいと思うんですが。

まず、例えば苫小牧と合併する理由としましては、1つに皆さんもご存じのとおり、千歳の持つ役割と機能というのは、大正15年に千歳から飛行機が飛び立ったとき、交通と物流というトランス機能によって生きる役割を持ったということは、恐らく皆さんもご存じだと思います。物や人を送るとか、あるいは移動させるとか、あるいは交換するとか、そういう機能でありまして、例えば観光であってもそうですけれども、通過とか中継という役割が非常に何かさみしい思いをしておりましたが、これからは交通と情報によって有力なプロバイダー機能を持つてくるんじゃないかなというふうに思います。要するに、苫小牧と千歳の圏域で、先ほどもお話が出たように、全国、あるいは世界を市場としたビッグトランスシティという、そういった形になるんじゃないかなと思っております。

それと、もう1つは北海道の場合、道央圏というよりも札幌中心の消費と情報の集中が、どうやら道北、あるいは道東市町村との格差を非

常に大きくして、サービスにムラができていないんじゃないかなというふうに思います。そういったことが、投資のコストをアンバランスにしているのではないかなというふうに考えております。千歳・苫小牧という圏域ができることによって、そのほかにも十勝圏とか網走圏とか、あるいは函館・青森という圏域がエリアとしてそれぞれ活性化しまして、それぞれの役割が明確になるんじゃないかなというふうに思います。

それと、最後の1つは、これはもう手前みそですけれども、支笏湖というこの大きな国立公園、観光地という部分が、千歳の負担だけでは発揮できないのではないかなと。広域ネットワークによる観光立地という、こういう強い気持ちを持って共有する財産として、千歳と苫小牧で活性化をしていったらいいのかなと。

こういった3つの意味から、私は千歳と苫小牧というお話を自分自身で考えておりました。これは非常に僕自身の気持ちですので、青年会議所の決まっている、決まっているといいますが、青年会議所の意見としての話ではありませんので、そういったことを今後の方向性としてはどうかという意見でございます。

【小磯 修二 氏】 どうもありがとうございます。大変貴重なご意見だったと思います。私自身もいろいろ小都市の問題、例えば、北海道の中でいろんな都市を眺めて見ましても、基本的には札幌一極集中というふうに言われています。それ以外にいわゆる5つの中核都市、函館、旭川、帯広、釧路、北見、網走という地方中核都市が、なかなか元気がないと。そういう中で、企業の立地の動きに今少なからぬ変化が起きてきています。

その中で、千歳それから苫小牧という2つの都市に対する、例えば大きな会社の支店だとか、そういう所が減っていない。これはある意味で、都市の持っているゲートウェイ機能というものが比較的今大きな意味を持ちつつあって、そういう都市が結びつくことによって、北海道にお

ける新しい魅力のある力強い都市機能が生まれるのではないかなという、そういう思いを日ごろ持っていただけに、今のお話は興味深かったです。

私自身は、実は合併については、本当に合併というものを生かした地域戦略というものがその地域にあるかないか、それがカギではないかなというふうに思っております。そういう意味では、今の佐々木さんのご意見、どうもありがとうございました。

残り少なくなってまいりました。平子さん、どうでしょうか。今まで平子さんのご発言についてのコメント等もございましたので、それも含めて簡潔にお願いできればと思います。

【平子 博 氏】 それでは、市長さんから先ほどいろいろな課題ですが、その中で合併しない場合どうなるんだろうかというお話がございました。それで、合併したらいろんな特例債とか、こういう制度がありますということはありますけれども、仮に合併しない場合は、もう既存の制度の中で考えるしかないのかなと。ですから、市の方でいろいろデータがございますので、例えば将来の財政推計であるとか、人口につきましては国調に基づきまして推計出されております。人口で申し上げますと、道内でも千歳市は人口の伸びている地域でございまして、道内では数少ない所でございます。それだけ活気があるのかなというふうに考えているところがございます。ですから、今の活気をうまく生かした形で、将来のまちづくりを考えていただければいいのかなと思います。

ただ、先ほど言いましたように、すべて私も合併ありきということじゃなくて、将来のまちづくりの1つの手立てとして合併を考えていただきたいということでございます。それで、合併を考えていただくときに、はなから合併は駄目ですよとかそういうことじゃなくて、今市長さんの方で検討していますように、複数の市町村でいろいろ検討して、こういうメリット・

デメリットがあると、具体的にいろいろ検討した結果を住民の方々に情報提供しまして、その中で住民の方と一緒に検討していただきたいと、そういうふうにご考えてございます。

できれば、合併協議会なり任意の協議会を作っていたら、そのエリアの地域で、将来合併したらこうなるという一番いいグランド図面を書くのと、それから、合併しないときはこうなりますということを両方出しながら、合併のカギについて検討していただければと思ってございます。

いずれにいたしましても、市町村合併の検討につきましては避けて通ることはできませんので、何年か後、あのおき合併を検討しておければ良かったなという、そういうような悔いを残さないためにも、自治体の人々のためにもぜひ合併の検討をしていっていただいて、合併するかしないかは、それは皆さん方が判断することでございますけれども、検討だけはしていただきたいと、そのように考えてございます。

【小磯 修二 氏】 どうもありがとうございます。最後に一言、横山先生。

【横山 純一 氏】 本当に一言なんですけれども、やはりもう非常に時間のない中で、例えば2市4町ということで考えて、これから議論を少ししてと言っても、もう数か月しかない話なんですよね。それで法定協議会だと言っても、これはもう非常にリスクが大きすぎるんじゃないかというふうに思うんですね。例えば、千歳市の場合ですと、今佐々木さんがおっしゃったように、例えば苫小牧という道もあるわけですよ。ですから、私は、あるいは合併しないという道もありますし、苫小牧という選択肢もあるだろうし、いろんなことがあるわけですね。そういう中で、やっぱり5か月で法定協議会へとかという話になってくると、住民の議論と言ってもほとんどできないというふうに考えていいと思いますね。

ですから、やはりリスクを自治体が背負うというのは非常に危険だと思います。私自身は、中長期的には千歳市がどういうふうに、例えば単独で行くのか、あるいは苫小牧との合併も考えるのかということも含めて、これは相手のあることですから、議論をするということは非常に必要だと思います。ですから、今短期的に選択をするよりは、つまり法定協議会とかというふうに行くのではなくて、中長期的にどうしていくかということ、小規模町村と違わせて財政的にもそんなに厳しい自治体ではありませんので、そういうことも含めて、住民の皆さんとわずかな機会ではなく中長期的に議論していく。そうして小さい自治体とは、できるだけ広域で取り組めるものは取り組んでいくとか、そういうメリハリをつけていかれたらいいいんではないだろうかなと、こういうふうに思っております。

やはり合併というのは、それでものすごく地域にメリットがあるとか、合併を生かして地域でのまちづくりがうまくいくとかということがなければ、私は合併というのは単に財政側の都合でということになっちゃうと思うんです。それは一番まずいんじゃないかと思うんですね。そういう面でも、仮に合併を生かした地域のまちづくりということ言えば、私は持論としては苫小牧なんですけれども、それも含めて、やっぱり大分中長期的に議論しなきゃならんことだろうと思います。それから、民間の人たちが相当声を上げなければできないことだろうと思うんですね、こういう問題というのは。ですから、そういう面でも、これから先の千歳市のまちづくりをどういうふうに展望するかという議論を、これからも継続的にやっていく。この方が、千歳市にとってははるかに意味があるんじゃないかというのが私の意見です。

【小磯 修二 氏】 ありがとうございます。予定の時間もそろそろ近づいてきていますが、せつかくの機会です。会場の方からも、お1人

だけになりますけれども、「これだけは聞いておきたい」、「これだけは質問しておきたい」という方がおられましたら、是非挙手をお願いいたします。



【質問者】 皆さん、貴重なお話どうもありがとうございました。お話を聞いている中で、非常に素朴な疑問という感じになってしまうんですが、横山先生でいいですかね。例えば千歳と苫小牧、それからここに大滝、長沼というふうに入りますと、4つの支庁をまたいだ合併となってきた、先ほど支庁制度の議論がこれからはなされるみたいな話があったんですが、私勉強不足で、市町村合併の話は非常に多く出ていますが、支庁制度をどうしていこうという話が、あまり聞こえてこないように思われます。そんな中で、広域ということで考えると、千歳のように石狩の端に位置した所だと、ほかの支庁という別な線が、もう1本引かれているという事実を非常に感じるときもあるんですが、そういったことは今後、また現在どのような話がされているのか、今後どういうふうになっていくんであるのかということをお伺いしたいと思います。

【小磯 修二 氏】 どうもご質問ありがとうございました。大事なご指摘だったと思います。それじゃ横山先生に、この問題について。

【横山 純一 氏】 やや誤解があるみたいなんですけれども、私は、地域経済の戦略性ということからこれから先議論をしていただいて、例

えば、千歳市と苫小牧というのは、地域戦略的にも合併のメリットはあるんじゃないだろうかと、合併に伴うかなりのメリットのあるまちづくりが行われ得るんじゃないだろうかとということ言ったわけですね。ただ、それも今すぐという話じゃなくて、これから議論していただいてという意味で言ったわけです。中長期的な話で言ったわけです。

そのときに、長沼とか大滝とかという話を前提にしないで、あくまで大きい2つの市が中心でというか、あるいはこの2つの市でということを行っているわけですね。小さい町村は、またそれに対する広域連携ができるんじゃないかというふうに思っているんです。この2つでしたら財政力も非常に強い。しかも、どちらも人口もある程度あると。だから、小さい自治体が吸収合併されるとかというのは全然違うと。しかも、一方は空を持ち、一方は海を持ち、企業誘致もどちらも盛んであると。何かと、新千歳空港とか鉄道の問題だとか企業誘致合戦ということも含めて、なかなか連携が難しいこともあるわけですよ。だから、むしろそういう所はこれから議論をしながらやっていけば、札幌に次ぐもう一方の拠点都市ができるんじゃないのかなというふうに思っているわけです。ほかの地域では決してこういうことは言わないんですけども、ここの地域は元気だからということなんですね。ということで、私自身は考えているわけです。もちろん、これは中長期的な話ですし、何も今の支庁の領域を越えても一向にかまわないわけです。何も胆振支庁と石狩支庁だから、それはできないという話ではないということですね。

ですけれど、これは私の描くイメージとして、やはり小さい自治体は、本当にその中で大きい所に吸収されていけば、これは大変厳しい問題があります。そういう中で、できる限り小規模自治体が生きていけるような環境を作ってあげると。しかし、財政も厳しい、人口も減ってくるという中で、やはり単独ではなかなかやれ

ない。人口3,000人くらいのまちがですね。そうしたときに、広域連合制度というのがあるわけですが、今はほとんどが市町村だけで作られています。島根県の病院事業は、県と広域連合が市町村と組まれていますけれども、ほとんどない。ですから、道が加わった広域連合は、私がむしろ道の堀知事に要望したいということなんです。道が加わった広域連合ということをお打ち出してくださいね」ということを、むしろ要望したいんですね。これは、私自身も小規模町村の首長さんと会うと、みんなが悩んでいる問題です。

ですから、道は一方で合併、合併とばかり言うんじゃないで、むしろ積極的に、これは市町村課の方がというのではなく道知事がそれくらい考えてほしいということなんですけれども、道が加わった広域連合みたいなので、回るだけ回していったらいいんじゃないかと思うんですね。

合併というのは、やっぱり小規模自治体にとってデメリットが大きすぎます。そういうことも含めて、道の加わった広域連合がいいんじゃないかと。そうしたときに、今支庁を6にしようという、支庁制度改革の流れがあるわけなんですけれども、私は支庁制度改革の検討委員会の議論の中にあっただような、生活圈支庁というものをもう1回掘り起こしたらいいんじゃないかと思ひますし、もしそれができないのならば、少なくともスタート時点は、支庁は14支庁という現行のままにいくべきであろうと。つまり、道の加わった広域連合ということ展望として、そういうものと支庁制度を結びつけば、6支庁にしちゃうということではちょっと問題じゃないのかなということ、ちょっと申し上げたわけなんですけれども、説明になっていますか。

【小磯 修二 氏】 どうもありがとうございます。

【質問者】 どうもありがとうございます。

【小磯 修二 氏】 もうすでに予定の時間もオーバーしております。今日のパネルディスカッションの議論、それぞれのお立場での地元からの発言、北海道行政の立場、横山先生のご意見、なかなか収束という形にはならなかったと思います。それがあある意味で合併問題の難しさを表しておりますが、皆さま方がそれをどのように受け止め、どのように考えられたのか、1つの新しい考えるきっかけになっていただければという思いであります。

最後に、私から一言だけお話をしておきたいのは、釧路市での合併に向けての取り組みの中で、中核としての釧路市というものが、隣接する釧路町に対して合併ありきという姿勢であったことが、結果的にああいう事件にまで発展した原因であるということ、これを今後、我々はどのような形で受け止めていけばいいのか。非常に重い命題じゃないかなというふうに思っています。

私は、市町村合併というのは基本的に相手のあることですから、やっぱりその全く異質の組み合わせにおける相互信頼というものが、今後合併問題を考える上での非常に大きな要素ではないかなと思います。やはり、今ある市町村の垣根を越えていく、実はこれは大変なことだと思ひます。市町村という枠組み、これも何十年も続いてきた。それを越えていくわけですから、越えるためのお互いの信頼関係を築く、それには何が必要かという、1つでも2つでも3つでも、何か具体的な相互協議だとか、いろんな目的を持った協議、議論を地道に積み上げていく、その土壌の上に合併というものが出てくるべきじゃないかなと、今回の事件なんかを見ながら今感じております。

そういった感想を最後にお話をさせていただく形で、つたない進行役でございましたけれども、今日のパネルディスカッションを終わらせていただきたいと思います。どうもご清聴ありがとうございます。またパネラーの皆さん、ご協力ありがとうございました。